

施策評価シート

幹事部局

商工労働部

施策の名称	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興
施策の目的	技術革新やグローバル化等の環境変化に対応可能な競争力強化や、県内企業間の連携促進などにより、地域の特性を活かしたものづくり・IT産業の発展を目指します。
施策の現状 に対する評価	<p>①(県内企業の競争力強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 成長分野への参入や生産性向上等に向けた専門家派遣、設備投資助成等による支援を実施したが、新型コロナのほか、半導体の供給不足による自動車産業の停滞等の影響から、県内企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いており、競争力強化のための抜本的な業務改善や新事業展開に取り組めていない企業が多い。 成長著しい海外市場の取り込みに挑戦しようとする企業は、未だ少ない状況にある。 <p>②(県内企業による他者との連携促進等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 小規模事業者や下請型が多い県内企業は研究開発機能が弱く、また大学は必ずしも県内企業のニーズにマッチした研究が行われていない場合があるなど、新たな取組がまだ少なく、地域への新たな経済波及効果が創出されていない。 金属素材分野では、県内企業と島根大学との共同研究の開始など、取組が進んでいる。 <p>③(IT産業の発展)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内IT企業の従事者数は年々増加しているものの、ITエンジニア数の不足を訴える企業は多く、企業のエンジニア不足の状況は改善していない。 県内IT企業の業績は堅調に推移しているが、新サービス創出に対する取組は低調である。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり産業総合支援事業では、コロナ禍のなか、またアフターコロナを見据えて、デジタル技術の導入や新たな設備投資による生産工程の変革や、ウェブや営業代行を活用して新たな営業活動に取り組む企業への支援を創設した。 グローバル化支援において、タイへの職員派遣、海外展開支援機関(県海外展開支援室、ジェトロ松江、産業振興財団)の共同事務所化により現地及び県内の支援体制を強化した。
今後の取組 の方向性	<p>①(県内企業の競争力強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の成長分野への参入や競争力強化を図る取組を引き続き促すとともに、感染リスク対応、IoT・AI・ロボット導入による生産性向上、新たな販路開拓を図る取組などに対して技術面や資金面での支援を強化するほか、脱炭素化など新たな経営課題への対応を支援する。 タイへの派遣職員との連携により、オンライン活用によるビジネスマッチング手法を確立し、コロナ禍、アフターコロナにおける効果的なグローバル化支援を図る。 <p>②(県内企業による他者との連携促進等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 他の支援機関と緊密に連携しながら、企業側のニーズを把握したうえで、企業と大学の交流を促進し、共同研究等を進め、県内企業の研究開発機能強化を図る。 鋳物産業等の集積産業では、業界共通の課題を共有して経営資源を補完し合う複数企業による取組などを支援するほか、金属素材分野では、県内企業と島根大学次世代たたら協創センターとの研究開発による成長分野参入に向けた技術開発や人材育成を促進する。 <p>③(IT産業の発展)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県外進学者を対象とした県内IT企業との交流や県内教育機関との連携強化等により、学生等に向けた県内IT企業の魅力や情報を届ける機会を増やし、県内IT企業就職を促進する。 若手人材を対象とした新規事業創出スキル講座の実施や、今後の利活用拡大が見込まれるAI・データビジネスの創出支援により、収益性の高い業態への転換を支援する。

事務事業の一覧

施策の名称		I-2-2(1) ものづくり・IT産業の振興				
事務事業の名称	目的		前年度の事業費(千円)	今年度の事業費(千円)	所管課名	
	誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか				
1	しまね海外ビジネス展開支援事業	海外展開に挑戦する県内中小ものづくり企業	成長著しい海外市場の取り込みによる県内企業の付加価値向上・競争力強化	27799	91238	しまねブランド推進課
2	ものづくり産業総合支援事業	・競争力強化を図ろうとする県内企業	・経営力や技術力等、企業の競争力が向上する。	-	149409	産業振興課
3	石州瓦産業経営基盤強化支援事業	・石州瓦製造企業及び石州瓦工業組合	・業界のオール石州での営業や異分野参入等に向けた取り組みを進め、石州瓦産業の経営基盤の強化を図る。	18477	57700	産業振興課
4	産業技術センター運営事業	・技術力の向上を図ろうとする県内企業	・抱えていた技術課題を解決したり、新製品や新技術を持つ。	352291	224465	産業振興課
5	産業振興支援体制の整備(テクノアークしまね管理運営事業を含む)	・(公財)しまね産業振興財団	・県内企業(製造業・ソフト系IT企業等)への支援力を強化する。	581660	604329	産業振興課
6	知的財産活用啓発事業	・県内企業、学生・生徒・児童	・知的財産制度について、企業、学生等に対して普及啓発を行うことで、その重要性についての理解を深める。 ・県内企業における知的財産の活用による新製品開発や事業化の拡大を図る。	6301	5404	産業振興課
7	オープンイノベーション活用促進事業	・県内ものづくり企業	・支援機関のコーディネーターなどのマッチングにより、大学等の専門家の知見を活用しながら戦略的に県内企業の技術力の向上、製品開発を促進し、産業基盤の強化、高度化を図り、競争力、収益力の高い産業形成を目指す。 下記の実現による若者の地域定着 ①世界的な競争力を有する特殊鋼産業の更なる強化、県内関連産業の育成、新産業創出 ②県内産業界に貢献できる人材の育成・供給	-	58377	産業振興課
8	先端金属素材グローバル拠点創出事業	①特殊鋼産業を中核とする県内関連産業 ②島根大学・松江高専等の研究・人材育成機関	・産業技術センターが県内企業と連携して研究・開発を行い、県内企業におけるオンリーワンの新製品・新技術の創出を図る。	876048	814097	産業振興課
9	先端技術イノベーションプロジェクト第2期	・県内の主に製造業、県内食品関連企業、県内ICT(情報技術関連)企業など	・学の見聞を活用して技術力の向上を図ろうとする県内企業	103607	132179	産業振興課
10	しまね産学官連携促進支援事業	・学の見聞を活用して技術力の向上を図ろうとする県内企業	・県内企業が大学等のシーズを活用して技術課題を解決したり、製品化や事業化を図る。	31047	23692	産業振興課
11	しまねIT産業振興事業	・県内のソフト系IT産業	・雇用の増加と、技術力・開発力の向上による事業拡大	232415	290577	産業振興課
12	海外展開促進支援事業	県内企業(全ジャンル、特に加工食品製造業者)	売上拡大を目指した販路の多チャンネル化のための販路の一つとしての海外販路の拡大	48349	50465	しまねブランド推進課
13	資源循環型技術経営支援事業	・県内中小企業等	・産業廃棄物の発生の抑制、減量化または再利用、再生利用に関する研究開発を促進する	28473	38135	産業振興課
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		しまね海外ビジネス展開支援事業			
目的	誰(何)を対象として	海外展開に挑戦する県内中小ものづくり企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	成長著しい海外市場の取り込みによる県内企業の付加価値向上・競争力強化		27,799	91,238
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業のアセアンでの事業展開を支援する現地支援拠点「島根・ビジネスサポート・オフィス」をバンコクにて設置、運営。同オフィスに県職員を派遣し、アセアンの海外展開支援を強化。 海外戦略構築に向けたセミナー・研修、海外企業とのネットワーク構築支援、現地展示会へのオンライン出展、オンライン商談会等によるビジネスマッチング、ホームページ等による県内企業・製品の情報発信 海外展開支援助成事業による支援 支援機関の共同事務所化により、3機関が連携した効果的な海外展開支援を実施 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> タイへの職員派遣により、現地機能を強化 ジェトロ松江、産業振興財団との共同事務所化により、支援機関の連携を強化 				
1	上位の施策	I-2-(1)ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 県の支援を受けて海外展開を行った企業の付加価値額の増加額(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		3.0	8.0	13.0	20.0	28.0	億円	累計値
	実績値	(新指標)	-3.2						
	達成率	-	-106.7	-	-	-	-		
2 県の支援を受けて海外展開を行った企業の雇用の増加数【当該年度4月～3月】	目標値		8.0	16.0	24.0	32.0	40.0	人	累計値
	実績値	-	9.0						
	達成率	-	112.5	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	県内企業の状況 ・製造業の海外進出状況:H23:2社、H25:1社、H26:2社、H27:1社、H28:1社、H30:1社、R1:1社、R2:1社 ・県内貿易企業数及び輸出入金額(出典:島根県海外展開概況調査) 企業数H24:177社、H25:179社、H26:183社、H27:187社、H28:193社、H29:198社、H30:209社、R1:224社 輸出入額H24:1506億円、H25:1832億円、H26:2174億円、H27:2295億円、H28:2415億円、H29:2612億円、H30:2968億円、R1:2,783億円								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 「島根・ビジネスサポート・オフィス」によるアセアン地域での企業支援の充実 窓口業務及び支援業務件数 R2:204件(R1:197件) 利用企業数 R2:24社(R1:21社) ものづくり企業海外展開総合支援助成事業 R2:2件採択(R1:7件採択) オンライン商談会を開催し、県内5社と現地13社をマッチング、県内1社が成約し、残り4社は商談継続中
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 コロナ感染の影響により、渡航が困難な状況が続き、企業の海外展開への取組が困難となっている。 コロナ影響を除いても、成長著しい海外市場の取り込みに挑戦しようとする企業は、未だ少ない状況にある。 進出企業においては、現地での取引先確保など事業の立ち上げが課題となっている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> コロナ感染の影響による渡航への制約 海外展開を行うにあたっての経営資源(中心となって取り組む人材、資金)が不足 新興国などの経済情勢や、市場ニーズ等の情報収集、分析が不十分 現地での事業運営において、取引先の開拓、人材確保・育成、法務など日本の環境と異なり、体制構築へのハードルが高い。 海外マーケティングのノウハウがなく、海外へ向けての効果的な情報発信等、適切な対応ができていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> オンラインを活用した商談会や展示会出展を実施し、現地渡航を伴わないビジネスマッチング手法を確立 現地大学等との連携による市場ニーズ等の情報収集、分析により、提案型支援を促進 海外展開に関するセミナーや勉強会の開催により、県内企業の海外展開へ向けての意識醸成、人材育成を図る。 派遣職員との連携により「島根・ビジネスサポート・オフィス」の現地機能を強化し、県内企業へのきめ細やかな支援を実施。 共同事務所化したジェトロ松江、産業振興財団の海外展開支援部門との連携を強化し、情報収集・共有を進めることで、企業への有益な情報提供を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 産業振興課

事務事業の名称		産業技術センター運営事業			
目的	誰(何)を対象として	・技術力の向上を図ろうとする県内企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・抱えていた技術課題を解決したり、新製品や新技術を持つ。		352,291	224,465
			うち一般財源 (千円)	302,110	124,273
今年度の取組内容	・新産業の創出のための先導的な研究開発や産業競争力向上に取り組む県内企業を技術的に支援する機関として、企業からの技術相談、受託研究、依頼試験・分析、技術者養成などを通じ、企業との製品開発や技術力の向上を支援 ・県内企業の競争力を強化するため、技術開発を産学とも協力して行い、県内企業へ技術を移転				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	機器更新計画を策定し、依頼試験や機器開放など、企業の求める精度や産業の高度化等に対応するため、機器を計画的に更新した。				
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	産業技術センター運営事業により産業技術センターから県内企業へ技術移転・事業化した件数【当該年度4月～3月】	目標値		37.0	74.0	111.0	148.0	185.0	件	累計値
		実績値	37.0	35.0						
		達成率	—	94.6	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■県内製造業の競争力強化(8件)や新事業創出(6件)の研究テーマを設定し、企業と一体となった取組を推進。 ■令和元年度実績は技術支援・相談:約9,200件、依頼試験:3,912件(前年度3,141件)、機器開放:1,483件(前年度1,834件)。 ■県内企業への技術移転:16件(前年度23件)、技術移転後の事業化(過去の移転も含む):19件(前年度14件)。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内企業における技術移転後の事業化件数は昨年度に比べ増加しており、企業の競争力強化に貢献している。 ・新型コロナウイルス感染症予防のため来所を伴う機器開放から依頼試験にシフトして企業の分析・試験等のニーズに対応した。 ・企業の求める精度や産業の高度化等に対応するため、機器の拡充を順次実施した。	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・県内企業は、製品開発力、品質管理力、コスト競争力等の技術的競争力が十分ではなく、技術レベルの向上や専門技術者の技能の維持・向上が必要。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・アジア等海外企業の技術水準向上による競争激化や脱炭素化などの市場環境変化に対応して、県内企業が成長・発展していくためには、技術レベルの向上が不可欠。 ・県内企業は、中小・小規模事業者が多く、単独で高額な試験・研究機器を整備することや研究開発を行う専門技術者を確保・養成することが難しい。 ・新型コロナウイルス感染症の影響等により外部環境の変化が激しく、新たな需要への対応が十分にできていない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・技術相談、受託研究、依頼試験・分析、技術者養成などを通じ、県内企業の技術レベル向上や新製品開発を支援する。 ・地域産学のニーズを踏まえた基盤的な研究開発や、企業・大学等と連携した共同研究に取り組むことで県内企業の技術レベルの向上を図る。保有する技術、機器、知的財産は積極的に情報発信を行い、県内企業への技術支援や技術移転を推進する。 ・新たに導入した機器の活用を促進し、県内企業の技術の高度化を図る。 ・外部環境の変化に対応するため、しまね産業振興財団等とも連携しながら、県内企業への情報提供、意識啓発を強化する。 ・機器更新や研究開発を進めることで企業ニーズへの対応力の向上を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		ものづくり産業総合支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・競争力強化を図ろうとする県内企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・経営力や技術力等、企業の競争力が向上する。		-	149,409
今年度の取組内容	コロナ禍での県内ものづくり企業が行う販路開拓・拡大や、経営基盤の強化を図る取組など、課題に即した支援を総合的に実施 ・コロナ禍に対応するため、ウェブや営業代行などを活用した新たな手法での営業活動を支援 ・県内企業の販路拡大を図るため、展示会等への出展支援のほか、首都圏においては、「しほねビジネスセンター東京」を核として販路アドバイザー等により企業の営業活動を支援 ・技術力強化、生産管理、販路開拓等の経営課題に対して、分析、改善提案を行う専門家(ものづくりアドバイザー)の派遣やデジタル技術導入や設備投資を支援。また、集積産業や企業グループの戦略構築、技術力向上、販路拡大の取組を支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	新型コロナウイルスの感染症の経済情勢のなか、売上の回復・拡大、生産性の向上、産業構造の転換への対応に向けて、ものづくり企業の施策を再編				
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	製造業の従業員1人あたり年間付加価値額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		1,045.0	915.0	970.0	1,009.0	1,050.0	万円	単年度値
		実績値	1,031.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	製造業に対する競争力強化施策による従業員の増加数(ものづくり製造業)(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	40.0	120.0	200.0	280.0	人	累計値
		実績値	(新指標)	24.0						
		達成率	-	30.0	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・しまね産業振興財団が支援する企業(製造業)の付加価値額(R1:569億円⇒R2:374億円(前年度比65%)) ・しまね産業振興財団が支援する企業(製造業)のうち付加価値が増加した企業の割合(H30:64%⇒R1:57%⇒R2:45%) ・企業(製造業)からしまね産業振興財団への相談件数3,898件に対応(対前年度比104%) ・ものづくりアドバイザー派遣事業により、企業数61社、356回の専門家等を派遣(対前年度比 企業数169%、回数208%) ・ものづくり工場管理実践塾を6回開催し延べ28社が参加。R2年度よりコロナ下に対応した、ものづくりWEB研修に116社が参加 ・工場デジタル化セミナー2回、伴走型IoT導入実証プログラム1件、次世代生産技術(IoT・AI等)導入助成金5件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新型コロナウイルスの影響は大きく、しまね産業振興財団が支援する企業(製造業)の付加価値額及び付加価値額が増加した企業の割合は減少。またKPIとして掲げる競争力強化施策を活用した企業の従業員数の増加数は目標に達しなかった ・しまね産業振興財団に対する相談件数は増加し、製造業については特に経営・販路に係る相談の増加が見られた ・コロナ禍のなか、専門家派遣等を活用し、技術力強化、生産管理、販路開拓等の経営課題の検討や、課題解決のため、デジタル技術導入や新たな設備投資により生産プロセスの変革を行う取組が見られた ・また、販路開拓についてもアフターコロナに対応するためウェブや営業代行の活用などによる新たな営業手法を変革する取組が見られた
課題分析	① 課題	・競争力強化につながる抜本的な業務改善や新事業展開などの取組が不十分な企業が多い ・新型コロナウイルス感染症や半導体の供給不足による自動車産業の停滞等の影響から、売上や受注がコロナ前の水準に回復していない企業や、著しい経営環境の変化に対応できず付加価値を減少させる企業が多くある
	② 原因	・規模の小さい中小企業では、情報収集力が弱く、新技術導入による抜本的な業務改善や新事業展開に向けた経営資源(人材、資金、情報、ノウハウ等)も不足している ・ウィズコロナに対応する事業運営に不十分な面がある企業が見られ、特に移動や面会の制約から営業活動に支障が生じ売上の回復に至っていない企業がある ・世界的な「脱炭素化」の流れ、SDGs経営など今後の社会環境の変化に対応する準備や新たな課題が顕在化している
	③ 方向性	・引き続き生産性向上の取組や企業の成長分野への参入、環境変化に対応した競争力強化の取組に対する支援を強化 ・県内企業の売上回復のため、ウィズコロナに対応したウェブ、IT、営業代行サービスを活用した新たな営業活動による市場開拓、新分野への進出、新事業展開の取組を支援するとともに、より一層の生産性向上や経営基盤強靱化のための、最新のデジタル技術を駆使した企業変革や製造工程の感染リスク対応、省人化、自動化等の取組に対する支援を実施 ・裾野が広く県内に波及効果が見込まれる集積産業については、業界共通の課題を共有して経営資源を補完し合う複数企業の取組や市場動向を踏まえた技術力向上や販路開拓、人材確保などの新たな取組を検討、実施する取組を支援 ・「脱炭素化」など持続的な取引確保に向けた新たな経営課題への対応を支援

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		産業振興支援体制の整備(テクノアークしまね管理運営事業を含む)			
目的	誰(何)を対象として	・(公財)しまね産業振興財団	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県内企業(製造業・ソフト系IT企業等)への支援力を強化する。		581,660	604,329
			うち一般財源 (千円)	538,630	560,452
今年度の取組内容	・活力ある地域産業の振興を図るため、県の企業支援の各種事業が安定的かつ効果的に実施できるよう、所管する公益財団法人しまね産業振興財団の運営を支援 ①職員人件費:県内企業への安定的・効果的な支援の実施のため、当財団に対して職員及び専門員の人件費を補助 ②管理費:県内企業への安定的・効果的な支援の実施のため、当財団に対して管理費及び事務費を補助 ③いわみBSC整備事業:県西部における産業振興の総合支援を行う拠点となる当該事務所の維持運営費を補助 ④中小企業支援C運営事業:県内中小企業の経営の安定を図るために活動する専門家の人件費及び活動費を補助 ⑤テクノアークしまね管理運営事業:企業の技術高度化等による産業振興を図るために設置された拠点施設の維持管理				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・財団職員が、企業の経営環境の変化に的確に対応した支援能力を身につけることができるよう、中小企業診断士養成研修や自主研修等の機会を積極的に増やし、組織内で計画的に人材育成が推進されるよう引き続き支援				
1	上位の施策	I-2-2(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまね産業振興財団が行う相談対応等の年間支援件数【当該年度4月～3月】	目標値		7,600.0	7,700.0	7,800.0	7,900.0	8,000.0	件	単年度値
		実績値	8,137.0	10,035.0						
		達成率	—	132.1	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県内の中小企業には、コロナ禍の中、生き残りをかけ、またアフターコロナを展望し、異分野・新分野進出や業種・業態転換などにより事業の再構築を目指す動きも出てきているほか、人材確保難、IT化、デジタル化への対応、事業承継等、企業の経営課題・ニーズも複雑化、高度化、専門化している。 ・R2年度のしまね産業振興財団による個別企業の相談件数は10,035件(前年度8,137件)で過去5年間で初めて1万件を上回った。新規相談企業数も1,054社(前年度702社)と大きく増加した。特に卸・小売業、IT等での経営相談が対前年度比で大きく増加した。 ・当財団は、県内すべての市町村と「産業振興に関する包括的業務協力協定」を締結済。H27年度に「しまねソフト研究開発センター」等を設置、H28年度はインキュベーションマネージャー(創業支援の専門職)を配置し、支援機能の強化を図っている。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・企業の課題に対する専門部署も定着し、支援実績が増加した。 ・経営革新に係る相談が約3割を占めたが、企業の満足度も91.3%(対前年度比+0.9%)と引き続き高い水準で推移しており、企業の課題やニーズを満たす支援が概ね実施できていると考えられる。
課題分析	① 課題	・相談内容が広範に及び、また複雑化してきたことに伴い、困難性が増し、より高い専門性が求められており、将来予測しながら的確なアドバイスができる人員体制が十分でない。また、コロナ禍における経済社会、経済情勢の一層の急速な変化に伴い、脱炭素化やデジタル化といった新たな社会的要請への対応の必要性の啓発も充分とは言えない状況にある。
	② 原因	・中小企業を取り巻く経営環境が激しく変化中、経営課題も多様化、複雑化しており、相談内容が多岐に及んでいること。 ・新たな社会課題に対する知識や理解が充分でないこと。 ・企業の事業規模等により抱える課題が多様であり、基本的な施策だけでは各々の課題に対応できない。
	③ 方向性	・財団職員が、企業の経営環境の変化を的確に捉え、十分な支援を提供するためには、研修やセミナーなどの受講機会が確保され、また企業支援に関わる中でノウハウを体得・共有する体制を構築することが重要。同時に、経験が豊富で、高い知見を有する専門人材の獲得を促す必要がある。 ・財団が、複雑化する企業の課題を解決するための効果的な支援を行う上では、企業の属性に応じて、地域の関係機関(市町村、商工団体、金融機関等)との連携関係をさらに深めていく必要がある。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		石州瓦産業経営基盤強化支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・石州瓦製造企業及び石州瓦工業組合	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・業界のオール石州での営業や異分野参入等に向けた取組みを進め、石州瓦産業の経営基盤の強化を図る。		うち一般財源 (千円)	18,477
今年度の取組内容	・石州瓦利用促進事業:石州瓦の利用を促進するため、業界が選定した工務店等に対し助成 ・石州瓦市場創出支援事業:業界策定の中長期計画に則り、各企業及び組合による販路開拓・商品開発・異分野参入・営業力強化等の取組を支援 ・新屋根材開発事業:業界と産業技術Cの共同研究による新屋根材の開発 ・石州瓦産地競争力強化事業:産業技術Cによる新屋根材開発等に係る技術支援 ・需要取込特別対策事業:コロナ禍の影響による販売停滞対策として営業活動の更なる強化を支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・石州瓦の良さを理解いただけるビルダー等と強固な関係性を構築できるよう助成制度を見直し ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、石州瓦需要を掘り起こし、確実に取り込むための営業強化の取組を支援するため臨時的に追加支援策を創設				
1	上位の施策	I-2-(1)ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	石州瓦出荷枚数【当該年度4月～3月】	目標値		30,800.0	33,500.0	34,100.0	34,600.0	35,000.0	千枚	単年度値
		実績値	26,433.0	23,547.0						
		達成率	—	76.5	—	—	—	—		
2	瓦以外の事業での売上げ【当該年度4月～3月】	目標値		832.4	859.2	886.5	950.0	1,000.0	百万円	単年度値
		実績値	769.4	623.5						
		達成率	—	75.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【石州瓦工業組合:組合員数】 【令和元年度】6社 ⇒ 【令和2年度】6社 【島根県内新設住宅(総戸数)】 【令和元年度】4,086戸 ⇒ 【令和2年度】3,136戸 (前年比76.7%) 【利用促進事業_対象屋根面積/件】 【令和元年度】113.2㎡ ⇒ 【令和2年度】127.0㎡ (前年比112.2%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・石州瓦業界が各社連携して、西日本で重点的に営業を行う地域を選定し、施主等に石州瓦の特長や魅力を直接伝える工務店等に対して、戦略的に営業活動を行うことで、平板瓦の出荷枚数は増加傾向にある ・また、既存製品だけでなく、消費者ニーズをとらえた新屋根材開発や、焼成技術を活用した異分野参入に向けた取組など、新たな売上確保に向けた3ヶ年での研究を進めている
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 下記要因から出荷枚数は最盛期の約9.8%に減少。各社とも厳しい経営環境が続いている (外部要因)・新型コロナウイルス感染症の影響もありR2年度住宅着工件数(全国)は前年度比約8.1%減少 ・瓦は地震や風に弱いという風評や初期コストの面などから、金属等の他の屋根材採用が拡大傾向 ・他産地の粘土瓦との競争が激化しており、石州瓦の国内シェアは低下傾向 ・建築基準法の告示基準の改正(瓦留め付け基準強化)や太陽光発電パネル普及等による瓦離れの懸念 (内部要因)・主流のF型(平板瓦)のラインナップも限られることやコスト面での優位性がないなど、製品の競争力も課題
	② 原因	・瓦業界全体として、金属等の他屋根材に対する優位性(断熱・遮音・対塩害・対台風・対地震・メンテナンスコスト等)の発信が不十分 ・施主や工務店等に対し、石州瓦を選んでもらえる営業、情報発信に関する取組が弱い ・これまで培ってきた技術やノウハウを活かした瓦以外の分野に向けた取組が不十分 ・コロナ禍のなか営業活動の制約や、研究開発に必要な打ち合わせや調査などが十分に行っていない
	③ 方向性	・瓦業界全体として、施主等に対する「石州瓦の良さ」のPRを強化 ・石州瓦を選ぶ工務店等の増加に向けて、戦略的な営業活動、情報発信を支援 ・コロナ禍のなか営業代行等の新たな営業活動に向けた取組を支援 ・市場競争力強化に向け、産業技術センター等研究機関との連携による新屋根材開発を支援 ・瓦以外の分野での商品開発や販路拡大、技術応用を図り、事業の柱の構築に向けて、産業技術センター等との連携強化 ・石州瓦工業組合による中期計画の実行を支援し、PDCAサイクルを着実に実施

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		知的財産活用啓発事業			
目的	誰(何)を対象として	・県内企業、学生・生徒・児童	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・知的財産制度について、企業、学生等に対して普及啓発を行うことで、その重要性についての理解を深める。 ・県内企業における知的財産の活用による新製品開発や事業化の拡大を図る。		6,301	5,404
			うち一般財源 (千円)	6,301	5,404
今年度の取組内容		・知的財産に関して的確に理解してもらうために児童・生徒や学生、企業など各層に応じたセミナーを開催 ・県内企業による特許等の知的財産を活用した新たな製品化や事業化を支援			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・商品名やパッケージ等、知的財産の活用がカギとなる食品関連企業向けに、商標に関するセミナーを開催した。			
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	特許・商標の出願件数【当該年度4月～3月】	目標値		416.0	423.0	430.0	444.0	458.0	件	単年度 値
		実績値	375.0	383.0						
		達成率	—	92.1	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【令和2年度活動実績】 ①しまね知的財産総合支援センターの相談件数:1,410件(前年度1,342件) ②セミナー:知的財産戦略セミナー74名(松江2回、浜田1回(オンライン含む))(前年度88名) ③発明くふう展出品数:11作品(前年度29作品)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・特許・商標の出願件数は、目標値には達しなかったが、対前年度比で増となっている(375件→388件)。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により上半期にセミナーが開催できなかったため、セミナーの参加者数は前年度比で減っているが、しまね知的財産総合支援センターの相談件数はオンラインツールの活用により前年度比で増となり、そのうち90件が相談から特許、商標等の出願に繋がった。 ・商品名やパッケージ等、商標の活用が重要な食品関連企業向けに、商標に関するセミナーを開催した結果、商標の出願件数が増加した。(200件→235件)
課題分析	① 課題	・独自技術やブランド価値を特許や商標として権利化するための知識、知財戦略が県内企業に十分に定着していない。
	② 原因	・県内企業の知的財産についての知識や理解がまだ不足しており、知的財産の必要性についての認識が十分でない。 ・市場のグローバル化やDX化等の技術革新が進み、価値観や競争環境が変化するなかで、県内企業も変化を捉えた自社に適した知財戦略の構築が必要。
	③ 方向性	・オンラインツールも活用しながら、セミナーや発明くふう展等を開催し、県内企業、学生等の知的財産に関する普及啓発を図る。 ・しまね知的財産総合支援センターの相談対応により、県内企業における知的財産についてのさらなる理解の向上と、活用に当たっての専門的・技術的支援に取り組む。 ・専門家派遣等により、県内企業各社に適した知財戦略の構築を支援する。 ・食品関連産業等の商標戦略が重要な産業へ向けは、商標の普及啓発や相談対応等の支援を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		オープンイノベーション活用促進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県内ものづくり企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・支援機関のコーディネーターなどのマッチングにより、大学等の専門家の知見を活用しながら戦略的に県内企業の技術力の向上、製品開発を促進し、産業基盤の強化、高度化を図り、競争力、収益力の高い産業形成を目指す。		-	58,377
			うち一般財源 (千円)	-	43,820
今年度の取組内容		○県内企業のニーズと大学等の技術シーズのマッチングを行うため、しまね産業振興財団に技術振興アドバイザー、技術コーディネーターを配置し、コーディネート活動を実施 ○新分野進出や新規事業構築を促進するため、市場調査、技術開発、製品開発を行う企業に対して、しまね産業振興財団を通じて補助 ・市場調査支援事業：新たに参入を目指す市場の調査経費を支援 ・事業化促進支援事業：外部専門家の知見を生かした、新技術・新製品の研究開発を支援 ・次世代技術開発支援事業：大学・研究機関等と連携して行う新技術・新製品の研究開発を支援			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・事業名を、しまね産業基盤高度化支援事業からオープンイノベーション活用促進事業に変更し、大学・高専・公設試験研究機関の技術シーズが県内企業で活用されるよう、産学官コーディネーターと各機関の連携を促進			
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	「事業化促進助成金」「次世代技術開発助成金」により、新技術、製品を開発した件数【当該年度4月～3月】	目標値		2.0	4.0	6.0	8.0	10.0	件	累計値
		実績値	0.0	2.0						
		達成率	-	100.0	-	-	-	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・技術振興AD・CDによる産学官のマッチング件数は、H30:19件、R1:29件、R2:30件であった。 ・企業の研究成果の利活用状況 R2助成事業(5件)は事業実施中								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・産学官連携を進め、本事業の助成金を活用することで、大学の基礎研究による技術シーズや産業技術センターの先端技術イノベーションプロジェクトの成果を、県内企業での事業化へつなげることができた。
課題分析	① 課題	・企業側は、イノベーションを創出する経営資源(ヒト、モノ、カネ)が不足している。 ・大学側は、技術シーズが不足していたり、必ずしも県内企業ニーズにマッチしていない研究が行われる場合がある。 ・また、産学官でイノベーションを生み出す環境と仕組みが不足している。
	② 原因	・企業側は、小規模事業者や下請型企業が多いため、研究開発機能が弱く、デジタル化も進んでいない。 ・大学側は、県内企業の技術力等を把握していない。 ・企業と大学、高専などが出会う機会や連携の仕組みが不足している。
	③ 方向性	・企業に対しては、しまね産業振興財団等の支援機関と連携して、経営面も含めた支援を実施する。 ・大学に対しては、産学官連携コーディネーターが企業側のニーズを把握した上で連携の働きかけを行う。 ・また、支援機関や金融機関を含めた情報共有を進め、企業と大学等の出会いを促進する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		先端金属素材グローバル拠点創出事業			
目的	誰(何)を対象として	①特殊鋼産業を中核とする県内関連産業 ②島根大学・松江高等の研究・人材育成機関	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	下記の実現による若者の地域定着 ①世界的な競争力を有する特殊鋼産業の更なる強化、県内関連産業の育成、新産業創出 ②県内産業界に貢献できる人材の育成・供給		876,048	814,097
今年度の取組内容	○成長産業(航空機産業・モーター産業)へ挑戦する県内企業を支援 ・研究開発費助成、技術研修会の開催、取引策拡大支援、県外視察 等 ○島根大学で行う下記の取り組みを支援 ・次世代たたら協創センター(NEXTA)が要する研究用設備整備、同センターでの研究を担う研究者の招聘、航空機産業PJ・モーター産業PJにおける企業との共同研究の推進、県内企業・中高生との交流促進(NEXTAフォーラム・フレンズ)支援 ・県内就学率の向上に向けた高大連携の推進、地域産業が必要とする専門人材育成のための教育プログラムの実施の支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・航空機産業PJ:県内企業の加工技術力向上に向けた新たな共同研究テーマ(加工シミュレーション)を創出 ・モーター産業PJ:ターゲット企業とマッチングを行った結果、医療機器メーカーとNDAを締結し医療機器用モーターの検討開始 ・専門人材育成のため「材料工学特別コース」新設、NEXTA認知度向上に向けたPR強化及び県内企業・中高生との交流促進				
1	上位の施策	I-2-(1)ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特殊鋼関連産業の雇用者数の増加数(R元年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	49.0	98.0	人	累計値
		実績値	45.0	-101.0						
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	先端金属素材グローバル拠点創出事業による専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業数【当該年度4月～3月】	目標値		16.0	21.0	26.0	31.0	36.0	人	単年度値
		実績値	14.0	10.0						
		達成率	-	62.5	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○島根特殊鋼関連産業振興協議会の設置以降、増加していた参画企業の売上高、雇用者数はコロナ禍の影響により減少【売上高(億円)】※()は内数としての「航空機・エネルギー」 H23.3:1,462(104) → R3.3:1,239(91)、【雇用者数(人)】H23.3:3,803(214) → R3.3:3,897(512) ※中小企業分:105(6) → 107(14)、※中小企業分:722(74) → 893(247) ○国内外から研究者が集まる地方大学と世界に伍する地域産業の創出により若者を定着させ、地方創生を図る内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金事業」に採択され、3つのプロジェクト(航空機産業、モーター産業、人材育成)を設置し、事業を実施								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	当プロジェクトの実施に伴い ・島根大学においては、地域の主要産業である特殊鋼産業やオックスフォード大学等との連携によって金属素材研究に特化した体制が整備され、共同研究等を通じて地域産業のイノベーションに貢献することや、高水準の教育環境により育成された高度人材を地域産業へ輩出する仕組みが出来つつある ・県内企業においては、島根大学「次世代たたら協創センター」との共同研究により成長分野参入に向けた技術開発や人材育成を行うとともに、島根大学で育成する高度人材の確保への期待が高まりつつある ・学生は、金属工学に特化した特徴ある教育プログラムの受講や企業との実践的な研究等に触れる環境が整いつつある
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ○研究開発 ・航空機産業プロジェクト、モータープロジェクトとともに、関係する企業の売上や雇用に繋がる事業化(成果)までには時間を要す ○人材育成 ・島根大学への入学者のうち県内就職率の高い地元出身者の割合が低いため、卒業生の県内定着率が低いこと
	②原因	○研究開発 ・航空機産業:航空機に使用される素材や部品には極めて高い品質要求があり参入は容易ではない ・モーター産業:モーターに使用する特殊な金属素材は加工が容易ではなく、加工・量産技術が確立されていない ・共通:両産業分野とも専門性・技術力を求められるため、県内中小企業が研究開発型に転換する必要がある ○人材育成 ・大学卒業後の受け皿となる県内企業の魅力ある雇用の場が不十分であることや魅力的な教育プログラムの不足
	③方向性	○研究開発 ・中長期の視点に立ち、関係機関において産業化の視点を確認・共有し、研究開発を着実に進める ・県内中小企業が参画できる、新たな研究開発テーマの創設や情報発信を強化する ・研究開発を推進するためには、教員確保等の研究体制の充実が必要 ○人材育成 ・産学官の取組により研究開発型の企業を創出・拡大し、育成した高度人材の受け皿となる雇用の場の拡大を図る ・島根大学への進学者増のため、新コース「材料工学特別コース」の着実な実施及び県内中高生へのPR強化

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		先端技術イノベーションプロジェクト第2期			
目的	誰(何)を対象として	・県内の主に製造業、県内食品関連企業、県内ICT(情報技術関連)企業など	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・産業技術センターが県内企業と連携して研究・開発を行い、県内企業におけるオンリーワンの新製品・新技術の創出を図る。		103,607	132,179
			うち一般財源 (千円)	101,475	129,449
今年度の取組内容		<p>・連携企業の市場競争力の向上と、雇用及び製造品出荷額の増を図るため、以下の6つのテーマについて、県内企業と産業技術センターが密接に連携して研究開発に取り組み、オンリーワンの新製品・新技術を創出</p> <p>①切削・生産加工技術強化 ②シミュレーション・可視化技術応用 ③AI・通信技術を用いた支援ロボット開発 ④高機能センシング応用製品開発 ⑤多様な形状、材料への曲面印刷技術開発 ⑥生物機能応用技術開発</p> <p>事業実施期間:H30~R4</p>			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		市場動向や進捗度を踏まえて、研究テーマを9つから6つに絞り込み、事業化へ向けた連携企業との協力体制構築や効率的な研究開発を推進した。			
1	上位の施策	I-2-(1)ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	先端技術イノベーションプロジェクトの連携企業における事業化件数(R元年度からの累計)【当該年度4月~3月】	目標値		7.0	13.0	20.0	23.0	25.0	件	累計値
		実績値	2.0	6.0						
		達成率	—	85.8	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p>・連携企業数が69社(R2:9社増)となった。</p> <p>・共同研究契約等を延べ48件(R2:11件増)締結した。</p> <p>・技術移転、事業化を推進するため、特許権を7件取得、特許権の実施許諾契約を3件締結した。</p>								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<p>・H30のプロジェクト開始から3年が経過し、共同研究契約等を締結している連携企業が増加している。</p> <p>・企業と連携した研究・開発等の取組が進展し、事業化案件も徐々に増えてきている。</p>
課題分析	①課題	<p>「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点</p> <p>・研究・開発等の取組は進展してきているが、プロジェクト期間内での事業化までの見通しやスケジュールが不透明な案件がある。</p> <p>・一部のプロジェクトにおいては、さらに連携企業との協力体制構築を進める必要がある。</p> <p>・連携企業が自走できる体制が不十分な案件がある。</p>
	②原因	<p>上記①(課題)が発生している原因</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響等により厳しい経営環境が続いており、収益確保に不確実性がある中で、企業が設備投資、研究開発投資を進めるリスクが高い。</p> <p>・案件毎に、事業化へ向けての個別の課題(技術課題、生産体制構築、販路開拓等)がある。</p>
	③方向性	<p>上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性</p> <p>・市場ニーズを捉えた効率的な研究開発の推進や連携企業の拡大等に継続して取り組み、早期の事業化に結びつけていく。</p> <p>・企業との連携を一層強化し、人材育成を通じて技術やノウハウの移転を進め、研究開発型企業への転換を促す。</p> <p>・市町村や商工関連団体、しまね産業振興財団等と連携し、事業化を全国的に展開できるようマーケティングやPRなどの経営面も含めて支援していく。</p>

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		しまね産学官連携促進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・学の知見を活用して技術力の向上を図ろうとする県内企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県内企業が大学等のシーズを活用して技術課題を解決したり、製品化や事業化を図る。		31,047	23,692
今年度の取組内容	・産学連携の促進のため県と支援機関のコーディネーターが連携して技術シーズの発掘に努めるとともに、大学等と協調して県内企業に対して研究発表会、関連公開講座、MOT講座等を実施 ・県内の高等教育機関が持つ、発展性があり、県内企業での実用化につながる研究シーズの研究、開発を支援 ・インターンシップや課題解決型学習を機会とした、学生による企業への改善提案の取組を支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・産学官コーディネーターと大学等関係者のオンラインによる情報交換会を定期的で開催し、連携を強化				
1	上位の施策	I-2-(1)ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまね産学官連携促進支援事業による新規事業化件数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	60.0	90.0	120.0	180.0	件	累計値
		実績値		21.0	47.0					
		達成率		—	156.7	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・技術シーズ育成支援事業への新規採択は、H30:5件、R1:5件、R2:5件であった。 ・課題解決型学習支援への採択件数は、H30:12件、R1:13件、R2:1件であった。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・過去に、技術シーズ育成支援事業で支援した、高等教育機関のシーズの内、1件がベンチャー企業の設立に至っており、4件について県内企業との共同研究実施に至っている。 ・過去に、課題解決型学習支援事業で学生が提案した技術が、企業での実用化に至っている。
課題分析	① 課題	・県内大学等の技術シーズの内容が、県内企業に十分に伝わっていない。 ・県内企業の技術ニーズと、県内大学等の技術シーズにミスマッチが生じる場合が多い。
	② 原因	・県内大学等の持つ技術シーズのPR機会の不足、産学の交流、マッチング機会の不足。 ・県内大学等の持つ技術シーズが、企業と共同で研究開発できる段階まで達していない。 ・多くの県内企業は下請型であり、研究部門を持つ企業が少ない。
	③ 方向性	・研究発表会や産学官交流会等の機会を捉え、産学のマッチングや大学技術シーズのPRを進める。 ・しまね産業振興財団の技術コーディネーターの活動や、産業技術センターの技術相談などを通じて企業の技術ニーズ情報を集約するとともに、オンラインミーティングなどで県内高等教育機関と連携を密にし、産学のマッチングにつなげる。 ・県内高等教育機関における技術シーズの育成や県内企業との共同研究を支援することで、技術シーズの事業化を促す。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		しまねIT産業振興事業			
目的	誰(何)を対象として	・県内のソフト系IT産業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・雇用の増加と、技術力・開発力の向上による事業拡大		232,415	290,577
今年度の取組内容	1. エンジニアを対象とした研修会の開催や、専門高校や島根大学などでの実践的授業の実施、県内出身学生と県内IT企業との交流機会の提供、無料職業紹介による即戦力エンジニアの確保などにより県内IT企業の人材育成・確保を支援 2. 県内IT企業が行う事業拡大に向けた技術・商品力の強化や販路拡大などの取り組みを補助金や専門家によるアドバイスなどにより支援するとともに、ビジネス機会を獲得・拡大するための情報を発信				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ソフト系IT産業の県内従事者数【翌年4月1日時点】	目標値		1,682.0	1,767.0	1,855.0	1,948.0	2,045.0	人	単年度値
		実績値	1,608.0	1,636.0						
		達成率	—	97.3	—	—	—	—		
2	ソフト系IT産業の一人当たりの売上高【翌年度4月1日現在での直近決算】	目標値		1,232.0	1,244.0	1,257.0	1,269.0	1,282.0	万円	単年度値
		実績値	1,221.4	1,297.0						
		達成率	—	105.3	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p>■島根県情報産業協会「ソフト系IT業界の実態調査」(令和2年9月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常利益額 16.6億円(前年度比19.0%増) (※R2調査から県外本社企業の県内売上を加算。この影響を除外すると15.6億円(前年度比12.2%増)) ・Ruby開発売上 17.6億円(前年度比0.7%増) ・ITエンジニア数の不足を訴える企業の割合 67.1%(前年度80.3%) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・しまねソフト研究開発センターへの企業相談件数は779件(前年度比236%増) ・県内IT企業向けの技術・ビジネスの講習会等への参加者は846人(前年度比9.7%減) ※ ・技術開発、新製品・サービス開発の助成金採択実績は9件(前年度比28.6%増) ・小学生、高校生、大学生向けのプログラミング講座の参加者数は261人(前年度比46.0%減) ※ ・県内IT企業にUターン転職したエンジニアは14人(前年度比30.0%減) ※新型コロナウイルスの影響により講習会等の中止、回数減あり
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県内IT企業の従事者数は年々増加し、ITエンジニアの不足数は改善がみられるものの、なお不足の状況にある ・県内IT企業の業績は堅調に推移している一方で、企業の新サービス創出に対する取組は低調
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・県外への進学・就職が多く、また県内IT企業の情報が県外の学生等に十分に届いていない ・従来からの受託型業務が安定しており、新規展開に向けたリソースも不足しており、また経営者の意識も低い
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県外進学者を対象とした県内IT企業との交流や県内教育機関との連携強化などにより、学生等に向けた県内IT企業の魅力や情報を届ける機会を増やすことにより、若者の県内IT企業就職を促進する ・若手人材を対象とした新規事業創出スキル講座の実施、今後の利活用拡大が見込まれるAI/データビジネスの創出を後押しする助成金により、収益性の高い業態への転換を支援する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		海外展開促進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業(全業種、特に加工食品製造業者)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	海外への販路の拡大		48,349	50,465
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した県内企業の支援:しまね産業振興財団、ジェトロ松江、境港貿易振興会を通じた企業支援活動を実施 食品輸出販路開拓支援:欧米に加え、アセアン等の有望市場向けの商談会と販路開拓支援、しまね食品輸出コンソ負担金 非日系小売店参入支援:セミナー等を通じ企業人材育成、非日系市場向けパッケージ製作支援、ジェトロ松江委託 EC販売支援:オンラインストア、国内商社と連携したWEB上でのPR記事掲載 ロシアビジネス支援体制の整備:IT分野を中心に県内企業とロシア企業との協業を支援 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	加工食品を中心とする食品の輸出支援として、米国の非日系高級市場にチャレンジする企業向けの人材育成支援、同国でのEC販売に取り組む企業向け支援など、新規商流を開拓するための支援策を開始した				
1	上位の施策	I-2-(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	III-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進
2	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策	III-2-(1) 牽引力のある都市部の発展

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	貿易実績企業数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		226.0	228.0	230.0	232.0	234.0	社	単年度値
		実績値	224.0	228.0						
		達成率	—	100.9	—	—	—	—		
2	農林水産物・加工食品の輸出実績額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		1,450.0	1,500.0	1,550.0	1,600.0	1,650.0	百万円	単年度値
		実績値	1,487.9	1,636.8						
		達成率	—	112.9	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度 しまね海外販路開拓支援補助金実績 採択件数5件(前年度21件) ○令和2年度 貿易投資相談実績 ジェトロ松江:213件(前年度180件)、しまね産業振興財団:67件(前年度65件) ○令和2年度 ジェトロ松江の新輸出大国コンソーシアム支援企業数※個社支援 10社(前年度7社) ○令和2年 境港貿易実績 コンテナ貨物取扱本数:21,934本(前年26,416本) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	海外販路開拓支援助成金や商談会開催によるマッチング支援などの従来からの施策に加え、各支援機関による伴走型個社支援の取組が強化された結果、コロナ禍においても著しく輸出額を伸ばす企業も見られた。 ※概況調査の集計結果を踏まえて文言の調整が必要 (取組以外の改善状況) 組織変更により、海外展開支援室が設置され、海外展開支援体制が強化された(R2年4月)。 海外展開支援室、ジェトロ松江、しまね産業振興財団の共同事務所化が実現し、ワンストップサービスが可能となった(R3年4月)。
課題分析	① 課題	上記の成果はあるものの、新たに輸出を志向する企業や海外販路をさらに拡大しようとする企業が大きく増えていない状況である。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・海外販路開拓には様々なリスクを伴うことから、関心を持ちながらも実際の取り組みを躊躇する企業が多い。 ・新型コロナウイルスの影響により、商談や展示会参加のための渡航が困難となっている。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・海外販路開拓に関心を持つ企業に対し、県・島根産業振興財団・ジェトロ松江が連携し、その初期段階から発展段階まできめ細やかな支援を講じる。 ・WEBを活用した商談会の開催やEC販売に取り組む企業向け支援など、渡航を伴わない販路開拓支援に引き続き取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		資源循環型技術経営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・県内中小企業等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・産業廃棄物の発生の抑制、減量化または再利用、再生利用に関する研究開発を促進する		28,473	38,135
			うち一般財源 (千円)	28,473	38,135
今年度の取組内容	・資源循環型技術開発補助事業:県内に事業所を置く事業者等の市場調査や研究試験、産業廃棄物抑制等に向けた研究開発を支援 ・資源循環型技術基礎研究実施事業:産業技術センターにおいて産業廃棄物の発生の抑制、減量化等の基礎研究を実施し、業界団体や企業等にその成果を還元				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・産学官コーディネーター連絡会や技術コーディネーターとの連携により事業者の掘り起こしや情報共有を実施 ・産業技術センターの基礎研究に企業のニーズを反映				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	資源循環型技術開発事業費補助金を活用して、新技術・製品を開発した件数(R元年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値		1.0	1.0	2.0	2.0	3.0	件	累計値
		実績値	1.0	1.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2	資源循環型技術基礎研究実施事業により産業技術センターによる基礎研究により開発した技術移転可能な成果件数【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	3.0	4.0	6.0	7.0	件	累計値
		実績値	2.0	8.0						
		達成率	—	800.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・資源循環型技術開発事業費補助金採択件数 H29:4件、H30:3件、R1:3件、R2:4件 ・資源循環型技術基礎研究実施事業研究件数 H29:6件、H30:5件、R1:6件、R2:5件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内企業の資源循環型技術シーズや、産業技術センターの基礎研究結果が必ずしも市場のニーズに結びつかないケースがある。 ・そのため、産業技術センターにおいて、県内企業の製品化をにらんだ技術ニーズに基づく基礎研究を実施し、仮説の検証やエビデンスの取得を実施した結果、5つの研究テーマから県内企業が6件の新商品開発に至った。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・過去に採択した、県内企業による資源循環型技術開発事業や、産業技術センターにおいて基礎研究を行った技術シーズについて、県内企業での実用化、製品化が進まないケースがある。 ・県内企業に資金面や人員体制の面で課題があり基礎研究の成果を実用研究に展開できていない。 ・資源循環型技術開発事業に取り組んだ企業への経営支援を含むフォローアップが不足している。 ・県内の高等教育機関や研究機関が有する資源循環に関するシーズを、企業へつなげる産学官連携の取組が不足している。 ・産学官コーディネーターが企業の3Rに関する課題を収集整理し、大学や産業技術センターに提供するよう取り組む。 ・補助事業終了後に企業から行われる状況報告に対して、事業化の状況を確認した上で、経営や技術面の課題を分析し、支援機関との連携により解決するよう取り組む。